

雄大な自然

豊かな資源

温かい人情



安心して住み、働き続けられる北海道へ

日本共産党

志位和夫委員長が提案

「五輪ではなく医療、教育、福祉に」「軍拡ではなく生活を」――。

3月12日に、日本共産党の志位和夫委員長が、札幌の演説会で講演し、「安心して住み、働き続けられる北海道へ」改革プランを示しました。

日本共産党の地方議員は、五輪招致やムダな巨大開発をストップして、子ども医療費の無料化や学校給食の無償化など、「暮らし優先」の願いをまっすぐ届けて、道民とともに草の根から奮闘しています。

新しい政治へ、ともに声を上げてまいりましょう。



▶ 3月12日の志位和夫委員長の演説動画はコチラから



住民の声とどけて、住民の声で政治を動かす かけがえのない日本共産党の地方議員団

道議会で2019年に、自民・公明が改憲を求める意見書を「数の力」で強行。共産党道議団は「たとえ1万回改憲を提案されようとも、私たちは1万1回でも発言し、平和を願うすべての道民と力を合わせて改憲を阻みます」と反対をつらぬきました。

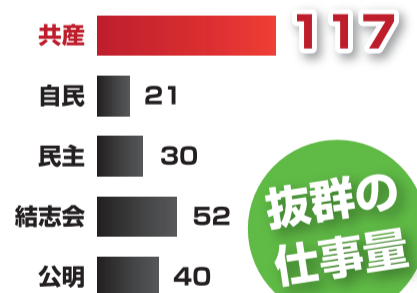
泊原発の維持費6748億円（2012年以降）が電気料金に上乗せされている問題も正面から追及。原発も「核のごみ」もいらない、とキッパリ。



共産党道議団は、議会での質問回数がダントツ。一人あたりで自民党議員の5倍以上のはたらきです。

4人以上になれば、会派要件を獲得し、発言力が大きくなります。

会派別議員一人あたり平均質問回数
(19年4月～22年12月)



抜群の仕事量

「行きすぎた校則」改善、生理用品がすべての道立学校へ配置に 若者の声を届ける、ジェンダー平等社会へ

共産党道議団は、191の道立高校の校則を独自に調査して、行きすぎた校則の見直しを呼びかけ、実際に全道8割の高校で改善が進みました。

高校生から「校則を改善してくれた」と応援も寄せられています。



見直しの例

地毛証明の提出 → 全道立高で提出不要に

女子の制服はスカートに限る → スラックスを導入

特定の髪形を禁止 → ツーブロックOKに

共産党道議団は、生理用品の入手がままならない「生理の貧困」対策で、トイレへの生理用品の設置を訴えてきました。

ついに23年度から、すべての道立学校での設置がスタートすることになりました。



アンケートで道民の声を聞きました



2023年3・4月号外 発行所/ほっかい新報社
〒065-0012 札幌市東区北12条東2丁目3-2
お問い合わせ先/日本共産党北海道委員会 TEL 011-750-1500

日本共産党北海道委員会は、見解を公表しましたのでお知らせいたします。

北海道のどこでも 安心してくらせる ために——**実行します** 日本共産党の改革

北海道の可能性を 壊してきた自民・公明の政治

自然豊かで広大な北海道。しかし国と道は、病院、学校を次々削減、鉄道も廃止に。家族農業を支えずに農家人口は20年間で半減しました。

「効率優先」の自公政権と、「国言いなり」の自公道政の結果です。

日本共産党は、医療・鉄道・農業を支え、「原発・核ごみ・石炭火力はNO」「ジェンダー平等・人権守る」「軍拡にストップ、平和外交を」と掲げて、政治をチェンジする提案をしています。

北海道の未来を占う春の政治選。日本共産党を大きく伸ばし、人にも自然にもやさしい北海道を、一緒につくりましょう。



医療



自公政権は、「地域医療構想」として急性期ベッドを大削減しろと号令をかけ、道は「国言いなり」に道内14,863床を減らす計画。しかも「削減すれば消費税を財源に手当を出す」という“血も涙もない”やり方です。

北海道はコロナ死亡率が全国平均の1.6倍。やるべきは削減ではなく拡充です。

「病院・病床減らし止めよ」 拡充を正面から求める

医療減らしの「地域医療構想」に真正面から反対しているのは日本共産党だけ。共産党道議団は11年前から、12回にもわたり出産支援を質問し、交通費と宿泊費の半額を補助する制度が実現。現在お産ができる自治体が27市町村しかない北海道で、年間約1500人もの妊婦さんが利用しています。

鉄道



日高本線、札沼線、留萌本線、根室本線、函館本線——地元自治体に負担を押しつけ次々に廃線合意を強要。JR函館駅さえなくなる危険も。これでは地域に人が住めなくなり、貨物が寸断されれば北海道経済も土台から壊されます。

事実上の廃線の“旗振り”をしている国と道の責任は、きわめて重いです。

「廃線・バス転換」でなく 上下分離で全線維持を

共産党の地方議員団は、「地元が負担しなければ廃線という乱暴は許されない」と、国・道・JRを繰り返し告発。「鉄道守れ」の論戦の先頭に立っています。

日本共産党は、国の緊急支援に加え、ヨーロッパで当たり前になっている国有民営の「上下分離」方式一線路や駅を国が管理する一を提案しています。

農業と食



酪農・畜産が危機です。エサ代の高騰で「牛乳を絞れば絞るほど赤字」で、泣く泣く生乳を捨てる酪農家も。直接支援は急務です。ところが岸田政権は、軍拡には莫大な税金を使いながら農業予算は減額する冷たい政治。さらに、牛乳を減らせばいいと、乳牛を一頭殺せば15万円を支給するとんでもない「対策」です。

直接支援で危機救え 自給向上で食の安全を

共産党の地方議員団は、道独自の支援策を繰り返し要求し、不十分ながら支援が実現。水田活用交付金の削減にも正面から見直しを求めてきました。

輸入自由化を進める自公政治の「農業いじめ」は止め、食料自給率を抜本的に引き上げる価格保障・所得補償で、食の安心・安全を守る政治へチェンジを。

冬季五輪

自民
民主
公明
が推進

3つの大問題—

- ①東京五輪が「利権と汚職まみれ」に
- ②「反対」67%（道新世論調査）なのに住民投票条例案を否決するオール与党（自民・民主・公明）市政の横暴
- ③開催経費は約3000億円で市民負担490億円、今後2倍、3倍になる危険も。

招致はきっぱり中止し 市民のいのち、くらしに

10人の共産党札幌市議団は、この4年間一貫して「市民の声を聞け」「招致は止めよ」と訴え、昨年は札幌市政で史上初めての住民投票条例案も提出。

燃費補助の「福祉灯油」もやらず、子ども医療費助成も遅れた市政に、「唯一のチェック役」として正面から対決し、「いのち★くらし一番」を求めています。

春の政治選
あなたの力で **日本共産党** を大きく伸ばしてください